

『国際交流基金バンコク日本文化センター 日本語教育紀要』のあゆみ

佐藤五郎・ナリサラートンミー⁽¹⁾

1. はじめに

国際交流基金バンコク日本文化センター（以下、JFBKK）は、1998年から2015年まで毎年1号ずつ『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』を発行してきた。創刊以来、様々な分野にわたる研究の成果や実践・調査報告などが掲載され、タイで研究や日本語教育を行う人々に多くの情報を提供してきた。しかし、本紀要は2015年発行号をもって休刊することとなった。

本稿は、これまでに発行された全18巻について、掲載原稿の種類や内容、掲載数、筆者の属性などを整理し、本紀要の特色を明らかにするものである。

2. 紀要の概要

2.1 創刊の経緯

『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』の歴史は、JFBKKの前身である国際交流基金バンコック日本語センターが創刊した『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』に遡る。本稿では、便宜的に前者を現紀要、後者を旧紀要と呼ぶ。旧紀要は第1号（1998年）から第6号（2003年）まで、現紀要は第1号（2004年）から第12号（2015年）まで発行された。発行数は、旧紀要と現紀要を合わせて18巻である。

旧紀要が創刊されたのは1998年3月である。当時、タイ国内では日本語主専攻コースを持つ大学が既に10大学を超えており、前年1997年には国立タマサート大学大学院に、国内初となる「日本研究」研究科（修士課程）が開設された。さらに、翌99年からは大学入試科目に日本語が加えられることが決まっていた。このように、タイの日本語教育が大きな発展を遂げた時期にあって、日本語教育の量的拡大から質的充実への転換を目指し、その一助となるべく、旧紀要が創刊されることとなったのである⁽²⁾。

2.2 紀要の目的、投稿規程、原稿の種類

本紀要の目的と投稿規程、原稿の種類について、投稿案内には次のように記されている⁽³⁾。

表1 紀要の目的、投稿規程、原稿の種類

目的	タイ国で日本語教育や日本語研究に携わる方々に、研究発表や実践報告を通して相互の情報交換や研鑽の機会を提供し、もってタイ国における日本語教育、日本語研究の発展に寄与すること。	
投稿資格	タイで日本語を教えている方、コース運営等日本語教育に関わっている方、タイ人を対象とした日本語教育に関心がある方。	
内容	(1) 日本語教育 (2) 日本語研究及び関連分野	
使用言語	本論：日本語またはタイ語 要旨：2言語で執筆（日本語とタイ語、または日本語と英語）	
原稿の種類	論文	先行研究に加えるべきオリジナリティーのある研究成果が、具体的なデータを用いて明確に述べられているもの。研究課題が明確に設定されており、データの分析を通して課題への回答が示されていることが必要。図表や写真を含めて A4版横43字33行で10枚以内。
	実践 ⁽⁴⁾ ・調査報告	実践報告は、教育現場における実践の内容が、具体的かつ明示的に述べられているもの。実践の内容を広く公開し共有することの意義が、明確に述べられていることが必要。調査報告は、言語データ、史的資料、教育の現状分析や関連する意識調査の結果など、日本語教育にとって資料的価値が認められる報告が明確に記述されているもの。調査目的が明確に述べられており、調査方法および分析・解釈に妥当性が認められることが必要。いずれの場合も、図表や写真を含めて A4版横43字33行で10枚以内。
	研究ノート	新しい事実の発見、萌芽的研究課題の提起、少数事例の提示など、将来の研究の基礎として、または中間報告として、優れた研究につながる可能性のある内容が明確に記述されているもの。図表や写真を含めて A4版横43字33行で6枚以内。

2.3 投稿から紀要発行まで

現紀要は、毎年3月に翌年度発行号への投稿を締め切る。投稿された原稿は、日本語専門家とJFBKK専任講師が分担して査読を行い、査読会議での審査を経て掲載の可否を決定する。場合によっては、別カテゴリーでの掲載（論文として投稿されたものを実践・調査報告として掲載するなど）を提案したり、「条件付掲載」として修正を求めたりすることもある。また、現紀要では、前年度に実施した日本語教育セミナーの招聘講師に特別寄稿を依頼している。

掲載決定後は、9月末の発行に向け、編集委員と執筆者とで校正を進める。完成した紀要は、タイ国内日本語教育機関（中等教育機関、高等教育機関など）、日本国内関係諸機関（国際交流基金日本語国際センターなど）、合わせて350機関に贈呈する。さらに、JFBKKウェブサイトには要旨と本文をアップロードし、閲覧できるようにする。

3. 紀要の特色に関する詳細

報告者は、旧紀要・現紀要に掲載された全ての原稿（特別寄稿を除く）について、種類、内容、筆者の属性（国籍、所属機関）等を調べた。その結果、次の5点が本紀要の特色として浮

かび上がってきた。

- ①実践・調査報告の掲載が多い。
- ②論文は日本語教育に関するものが多い。
- ③実践・調査報告は授業実践の報告が多い。
- ④掲載数はタイ人よりも日本人の方が多い。
- ⑤筆者は高等教育機関所属者が多い。

本章では、これら5点について、データを示しながら詳述する。

3.1 種類別原稿掲載数

表2 原稿の種類別掲載数（旧紀要・現紀要別）

	論文	実践・調査報告 ⁽⁵⁾	研究ノート	計
旧紀要（全6巻）	35	47	7	89
現紀要（全12巻）	50	123	16	189
計	85	170	23	278

表2は、原稿掲載数を種類別に集計したものである。実践・調査報告の掲載数が最も多く、掲載総数の61%（170本／278本）を占める。

さらに、各号の掲載数を種類別に集計すると図1ようになる。「旧○号」は旧紀要とその号数、「現○号」は、現紀要とその号数を表す。これ以降の図表における略語も同様である。創刊号からほぼ一貫して実践・調査報告の掲載数が最も多く、論文の掲載数が実践・調査報告数を上回ったのは、旧紀要第6号と現紀要第8号のみである。また、両者の掲載数の差に着目すると、旧紀要ではそれほど大きくなかったが、現紀要では拡大傾向にあったことがわかる。

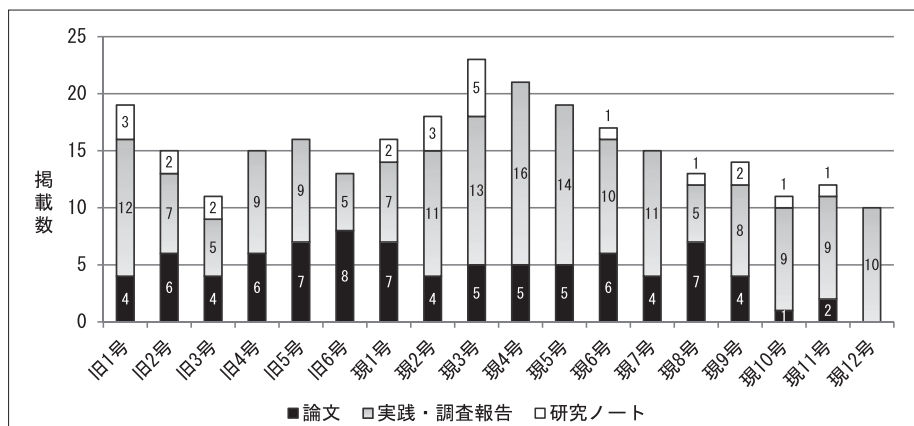


図1 原稿の種類別掲載数（号別）

3.2 論文の内容

論文85本の内容を概観したところ、「日本語教育」「言語研究」「その他」の3つに分類することができた。それぞれの具体的な内容をいくつか表3に示す。[]の数字は掲載数を表す。

表3 論文の内容

日本語教育 [48]	<ul style="list-style-type: none"> ・個別技能指導法（作文、読解、発音など） ・習得研究（助詞、授受動詞など） ・学習者に関すること（学習動機、学習ビリーフなど） ・教師に関すること（良い教師像、教師の協働など）
言語研究 [29]	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ語研究（動詞など） ・日本語研究（終助詞、間投助詞、動詞など） ・タイ日対照研究（終助詞、動詞、受動文など）
その他 [8]	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム研究（高等教育、中等教育） ・タイ日文化比較 ・日本文学

さらに、論文の内容に変遷が見られるかどうかを調べるため、表4を作成した。丸で囲んだ数字は号数を表し、囲んでいない数字は掲載数を表す。黒地白抜き文字は各号で最も数が多かったことを表し、掲載がなかった号には網掛けを施した。

表4 論文の内容（号別）

	旧紀要						現紀要											
	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
日本語教育	2	3	1	3	2	1	6	2	3	3	4	2	4	5	3	1	1	
言語研究	1	2	3	3	3	6		1	2	1	1	4		2	1		1	
その他	1	1			2	1	1	1		1								

「日本語教育」は旧紀要第1号から現紀要第11号まで全ての号に掲載されているが、「言語研究」は掲載のない号もある。また、旧紀要と現紀要で論文の内容に異なる傾向も見られる。すなわち、旧紀要ではどちらかと言えば「言語研究」の方が多かったが、現紀要では「日本語教育」が「言語研究」をはるかに上回っている。このことは、それぞれの掲載数を集計した表5を見ても明らかである。現紀要で

表5 論文の内容別掲載数

「日本語教育」の掲載数が増えた背景には、紀要の名称が「日本語教育紀要」に変更されたこともあるのではないかと考えられる⁽⁶⁾。

	日本語教育	言語研究	その他
旧紀要（全6巻）	14	16	5
現紀要（全12巻）	34	13	3
計	48	29	8

3.3 実践・調査報告の内容

実践・調査報告170本の内容は多岐にわたっていたが、「授業実践」「教師会・教師研修」「シラバス・教材作成」「学習者調査」「機関紹介」「機関調査・実態調査」「日本語教育史」「教育制度・政策紹介」「仕事の日本語」「教師調査」「その他」に10分類することができた。それぞれの具体的な内容をいくつか表6に示す。〔 〕の数字は掲載数を表す。

表6 実践・調査報告の内容

授業実践 [56]	<ul style="list-style-type: none"> ・作文や会話など四技能に関する授業 ・プロジェクトワークなど（ビジターセッション、ツアー実習など）
教師会・教師研修 [16]	<ul style="list-style-type: none"> ・地方教師会報告（北部教師会、東北部教師会など） ・教師研修実施報告または参加報告
シラバス・教材作成 [13]	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学科のシラバス作成、そのためのニーズ調査など ・JFBKKによる中等教育向け教材の作成（『こはる』シリーズなど） ・教材作成のための技術紹介（パソコンによる漢字教材作成法など）
学習者調査 [13]	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の日本語科目選択理由 ・日本のアニメやドラマなどに対する大学生の関心度
機関紹介 [12]	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学科紹介（沿革、学生数、カリキュラムなど） ・JFBKK日本語講座の変遷
機関調査・実態調査 [10]	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語専攻／副専攻を置く大学の開講科目調査 ・地方の日本語教育現場の実態調査（教師・学習者数、問題点など）
日本語教育史 [7]	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和初期の日本語教育史
教育制度・政策紹介 [6]	<ul style="list-style-type: none"> ・学校制度外教育と日本語教育 ・義務教育法日本語訳
仕事の日本語 [6]	<ul style="list-style-type: none"> ・日系企業が求める日本語人材に関する調査 ・観光ガイドの日本語使用実態調査
教師調査 [6]	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人教師とタイ人教師の協働に関する意識調査 ・教授ビリーフ
その他 [25]	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試問題の分析 ・継承語 ・在留邦人家庭ホームステイプログラム

「授業実践」には、在留邦人等を招いてのプロジェクトワークやビジターセッションなどがあり、JFL環境において学習者にいかに実践的日本語使用を体験させるかという教師たちの工夫がうかがえる。中でも、学習者がガイド役となり（時に在留邦人に観光客役を依頼して）ツアー実習を行ったという報告は6本あり、「観光立国タイ」ならではの取り組みと言える。また、「仕事の日本語」に関する調査報告が見られるのも、日系企業が多く進出しているタイの現状を反映している。

なお、号別に見ると、「授業実践」はほぼ毎号掲載されているが、その他については掲載頻度が一定しない。例えば、「教師会・教師研修」は旧紀要では毎号掲載されていたものの、現紀要になってからはほぼ2号に1回の割合に減った。また、「シラバス・教材作成」は、旧紀要第1号から現紀要第7号まではほぼ2号に1回の割合で掲載されたが、それ以降は第12号まで掲載がない。その他、「日本語教育史」と「教育制度・政策紹介」は、どちらも特定の筆者

によるものだったためか、掲載がある期間に集中していた。

3.4 国籍別筆者延べ数

図2は、各号の筆者延べ人数を国籍別に表したものである。旧紀要・現紀要ともに共著が少なくないため、掲載原稿数より筆者数の方が多くなっている。また、同一筆者による原稿が複数掲載された場合は、掲載数をカウントした(例：A氏の原稿が2本掲載された場合は「2人」とする)。グラフから明らかなように、旧紀要第6号以外は日本人筆者の方が圧倒的に多い。

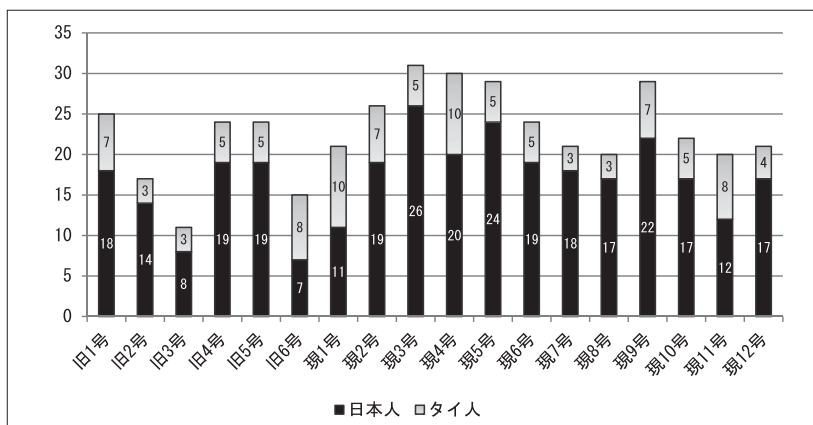


図2 国籍別筆者延べ数

3.5 筆者の所属先

最後に、紀要発行時点における筆者の所属先を、記録が残っている旧紀要第4号以降についてまとめる。

表7 筆者の所属先

	タイ 高等	タイ 中等	タイ 民間	タイ 院生	日本 高等	日本 院生	日本 学生	日本 民間	JF	JFBKK	その他	計
タイ人	54	4	3	6	2	11	0	0	0	10	0	90
日本人	121	7	2	4	38	10	4	5	15	26	35	267

高等：高等教育機関 中等：中等教育機関 民間：民間教育機関 院生：大学院生 学生：学部生

JF：JFBKK 以外の海外拠点、NC、KC JFBKK：タイ国内地方派遣専門家も含む

その他：無所属、タイ・日本以外の国の教育機関、不明((元) ○○と記載)

タイ人・日本人ともに、タイ国内の高等教育機関に所属する者が多い。次いで多いのは、タイ人の場合は日本国内の大学院、日本人の場合は日本国内の高等教育機関である。いずれにせよ、日常的に研究や調査を行いやすい環境にある人々であろう。実際、論文執筆者のほとんどは高等教育機関所属者である。また、実践・調査報告には高等教育機関での取り組みが多かつ

たが、このことも上記結果と関連している。

なお、「その他」には「(元) ○○」と記載された筆者が少なくない。このような筆者らの元の所属先はタイの教育機関であるため、原稿執筆時点ではタイ国内の教育機関に所属していたのだと考えられる。

4. おわりに

これまで述べてきた本紀要の特色を、旧紀要と現紀要に分けてまとめる。

旧紀要は論文掲載数が比較的多かったが、その大半が高等教育機関所属タイ人教師とタイ人大学院生によって執筆されたものである。所属機関の記録が残っている第4号以降で見ると、21本中13本を占める（日本人との共著2本を含む）。「2.1創刊の経緯」に書いたように、旧紀要創刊当時、日本語専攻を置く高等教育機関は10を超え、日本語や日本文化関連研究科（修士課程）の開設も始まっていた⁽⁷⁾。高等教育段階の日本語教育が更なる発展に向かう中で、本紀要はタイ人教師や大学院生にとって研究発表の場となっていたことがうかがえる。

一方、現紀要は実践・調査報告の数が増え、その多くが高等教育機関での実践について日本人によって書かれたものであった（123本中114本、タイ人との共著19本を含む）。このことから、現紀要では日本人教師たちが自らの実践を共有する場という性格が強くなったと言える。

本紀要は、この10年ほどの間、原稿掲載数は減少傾向にあったが、最終号まで幅広いジャンルの内容が集まっていた。個別技能指導法研究や授業実践報告、タイ日対照研究のように、創刊以来掲載されてきた「定番」もあれば、ビリーフや協働など比較的新しい分野もあり、タイにおける日本語教育の多様さを反映していたと言える。

タイ国内で発行される日本語・日本語教育関連紀要は、長らく本紀要のみであったが、2013年7月にタマサート大学人文学部日本語学科によって『Journal of Japanese Language and Culture』が創刊された⁽⁸⁾。さらに、日本語専攻コースを持つ複数大学の教師たちから、新たな学術誌の創刊を求める声も上がり始めている。タイの日本語教育の質的充実を目指して創刊された本紀要は、その役目を現地の教師・研究者たちに引き継ごうとしている。

〔注〕

⁽¹⁾ 報告者2名は、2013年から2015年まで、共に本紀要編集委員を務めた。

⁽²⁾ 紀要創刊の経緯については、『バンコク日本語センター紀要』第1号に掲載されたバンコク日本文化センター所長小松諄悦氏のあいさつ文「日本語センター紀要創刊にあたって」を参考に記述した。

⁽³⁾ 紀要巻末に次号の投稿案内が掲載されるようになったのは現紀要第2号からで、それ以前どのような投稿規定が設けられていたのか記録は残されていない。

⁽⁴⁾ 旧紀要第1号から現紀要第2号までは、「論文」「実践報告」「調査・資料」（「調査・研究資料」または「調査、研究資料、データ」という名称だった号もある）、「研究ノート」の4種類だった。現紀要第

3号より「実践・調査報告」に統合され、現在の3種類になった。

- ⁽⁵⁾ 「調査・資料」「調査・研究資料」「調査、研究資料、データ」は全て「実践・調査報告」として集計した。
- ⁽⁶⁾ 紀要の名称変更に関する記録は残されていないが、JFBKKの機構改革によって、バンコック日本語センターがバンコック日本文化センターに統合されたことに伴うものと推察される。この名称変更が、「日本語教育」に特化した紀要の作成を意図していたのかどうかは不明である。
- ⁽⁷⁾ 1997年のタマサート大学大学院修士課程開設に続き、1999年には国立チュラーロンコーン大学大学院に修士課程「日本文学及び日本語学研究科」が開設された。
- ⁽⁸⁾ 『Journal of Japanese Language and Culture』 Japanese Department, Faculty of Liberal Arts, Tammasat University ISSN2286-9964

〔参考文献〕

国際交流基金バンコック日本語センター (1998) 『バンコック日本語センター紀要』 第1号

国際交流基金「日本語教育国・地域別情報《タイ》」

<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/thailand.html>> 2015年11月20日参照

国際交流基金 (2011) 『日本語教育機関調査・2009年海外の日本語教育の現状』、140、国際交流基金

国際交流基金 (2008) 『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2006年＝改訂版』、92、国際交流基金

国際交流基金 (2005) 『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2003年＝』、140、凡人社